

## 第4回 川越市総合計画審議会 議事要旨

**1 開催日時** 平成27年7月23日（木）午後7時～午後9時

**2 開催場所** ウェスタ川越 活動室1, 2

### **3 出席者**

溝尾良隆、河野哲夫、江田肇、大泉一夫、川口知子、小野澤康弘、川口啓介、高橋剛、山木綾子、小林薫、伊藤匡美、関口一郎、真下英二、岩堀和久、岡田弘、小倉元司、柿沼昭弘、櫻井晶夫、重成大毅、杉山榮子、関口俊一、長坂江、原伸次、山岡俊彦、平嶋こずえ、町田一枝の各委員

### **4 会議の概要**

#### **1 開会**

#### **2 会長挨拶**

これからは頻繁に集まって審議を進めていかなければならないので、暑い中、健康に留意され、皆様の御協力をよろしくお願いしたい。

#### **3 委員紹介**

市議会から選出され、新しく委嘱された江田委員の紹介を行った。

#### **4 議事**

##### **(1) 第四次川越市総合計画前期基本計画（原案）について**

事務局から前回の議事要旨及び配布資料の確認と資料に基づき説明を行った。  
配布資料に関連した質問等及び意見交換については次のとおり。

##### **【意見の概要及び質疑応答】**

- 「住民自治の推進」の市民参加のしくみづくりについて、もっと肩書きなどに縛られず気軽に自由にディスカッションなどに参加できる場があるとよいのではないかと。垣根の低い、そこに行けば市政に対して他の方と意見を交わせるような場を定期的に、継続的に設けていただくとありがたい。昨年川越みらい会議に参加させていただき、これまで全然知らなかった人とテーブルを囲み意見を交わすというのはとても勉強になったし、これまで行政について関係ないと思っていたが、よりよい川越市にするために、しっかり考えていかなければいけないと思わせていただく大きなきっかけとなった。老若男女が肩書きなども関係なく気軽に市政に対して語り合えるような場の設置について施策に具体的に盛り込んで欲しい。そしてもしそのような場を設けるとしたらお金をかける必要はない。大げさなことではなく、場所の

提供と職員の参加があればよいのではないか。

市政情報の発信について、情報発信の仕方について、どんなに素晴らしい施策があっても市民に伝わってなければ実態が伴わない。情報提供の媒体として広報とホームページがあるが、広報はお知らせや報告で紙面がいっぱいになっている。ホームページは調べものにはよいが、市がどういうことを行っているか、何に向かって進んでいるかということが開いただけでは伝わってこない。総合計画審議会のことについても何回かクリックしないとたどり着かない。本来であればもっと多くの市民がこういうものを策定中だとわかっていてもよいのではないか。向こうを向いている人をこちらに向かせるような、市民を巻き込んで何かをやってみたいと思わせるような強力な、積極的な情報発信の仕方を工夫すれば市民と市政との距離が縮まるのではないか。

- ・市民参加の関係で、市が市民から御意見を伺う場合は目的があるなかで伺っている。市民参加のしくみづくりの中で市民の方が気軽に参加できるような形の方法を検討していきたい。
- 市民センター管内ではすべての地区で地域会議が立ち上がったが、地域会議が何を目的とするのかが明確に示されていない。条例化もされていない。今後は条例化を行いながら整備していくべき。明確に打ち出していないと地域内分権が進んでいかないのではないか。第四次総合計画では行政と地域の協働の関係が半分以上関わってくると思っている。各地域会議に20万の予算が割り当てられている。地域会議を有効に作用させるためには、参加している意識がないとなかなか難しい。地域会議の中には地域の各団体の代表や学校の校長先生、地域包括などが入っているが、自分の身に置き換えて考えていないところが見受けられる。地域福祉の関係も入ってくるのでとても重要なことだと思う。

協働のところで、「協働でまちづくりを進めていると感じている市民の割合」の指標を達成するのは大変だと思う。協働の審査員をやっているが提案型協働事業応募件数は今年度は11件だった。最初はいい提言があったが最近では偏っている。予算が年度単位だが年度をまたぐような事業もあるので基金的なものにする検討も必要。

また、行政のスリム化ということをはっきりした形で入れた方がよい。オリンピックのところで課題にオリンピックレガシーとあるが、生涯学習も入れた方がよいのではないか。オリンピックを契機として生涯学習の活性化も図れると思う。
- 地域内分権をどのように具体化するかというようなことも書かなければいけない。地域核と言うのは地域内分権の中で一番触れなければいけないところといえる。
  - ・地域内分権と地域会議の関係について、行政が予算や権限を委譲し、と欄外の解説にあるが、委譲先として地域会議を想定しているのだろうというご意見だったと考えている。最終的には地域会議に一定の位置づけをしてさまざまな予算や権限を委譲できるようにしくみを構築していきたいと考えている。そのあたりのところをもう少し整理して、修正が必要であれば修正したいと考えている。
- 地域会議はがんばっているところを応援して、いいところの例を紹介していったほうがよい。
  - ・行政のスリム化ということによくスクラップアンドビルドという言葉が使われてい

るが、行政経営マネジメントの施策の中で表させていただいている。財政状況が厳しい中で財源を有効に使うためには選択と集中をしていかなければいけないと認識している。

- 社会資本マネジメントのなかで公共施設の適正配置というものがある。人口減少のなかで公共施設を温存するのではなく、集約化という方向が見えるかと思う。住民自治、地域会議が軌道にのり、住民自治活動が活発化すると地域の要望が出てくる。その中で公共施設をどう配置するのか。片方では住民自治を推進しながら片方で集約化すると。社会資本マネジメントをどういう方向性で進めて行くのか明確に打ち出さないと地域自治の中で活動のなかで足かせになるのではないか。

「広域的な連携の推進」のなかで、レインボーについては、目的が何かが見えていない。この圏域の中で川越市がリードするとあるが、どうリードしていくのか。公共施設の相互利用とあるが、川越市の方が他の施設を利用するのか、川越市の施設を利用してもらうのかそういったものが見えない。川越市にはレインボーでないところに近い自治体もある。そういうところと公共施設の相互利用をするのか。そういったことも明確に表現すべきではないか。レインボーにこだわる必要はないのではないか。

- ・コミュニティと公共施設の関係について、平成25年3月に公共施設マネジメント白書をつくり、今後公共施設の総合管理計画へと進んでいくが、マネジメント白書の中では、今後市民協働型のまちづくりが必要となるという前提の中で、将来的に公共施設全体の延べ床面積を減少させる場合でも、まちづくりや防災、地域の拠点など公共施設が担う多様な役割に十分留意するということを前提に、市民協働型のまちづくりを十分視野に入れて、総量縮減を図るという基本的な考えを持っている。
  - ・レインボーの目的としては豊かな自然のなかで新たな交流を生み出す自立文化都市圏として整備を推進するために設置した。図書館や公共施設の相互利用を行っており、図書館については8%、その他の公共施設全体については10%が広域利用率となっている。公共施設の適正配置という視点からも今後ますます近隣の自治体との相互利用を視野に入れていかなければいけないという認識を持っている。
  - ・今年ウェスタ川越がオープンした。過去にはこういった施設が各自治体ごとに設置されるということがあった。人口減少が言われる中、広域的な利用について需要が高いという捉え方をしている。レインボーだけでなく、幅広い視点からお互いに有効活用を図っていくという視点が重要だと考えている。
- 全体的な広域性を推進すべきだと考えている。社会資本マネジメントに関しては、明確な発信が必要ではないか。図書館や児童館が欲しいなど様々な要望がある。どういうものが要望できて、どういうものが要望できないか、しっかりと発信していくべきだと考える。中途半端な状況にしておくことが行政に混乱をきたすのではないか。
  - レインボー協議会を作って20年も30年もたっている。行政は一度作るとなかなかやめられないので見直しも必要ではないか。レインボーに関しては地図が出ているので目立ったが、広域連携と言うのは大事な視点である。
  - 住民参加、情報化施策、全体の3点について意見を述べたい。計画全体が持続可能

性を重視しているなか、住民自治はサステナビリティの基本的な前提である。一般的に公平性、公正性の確保も持続可能性の大前提と言われている。公平性、公正性に関するものがざっと見る限り見えづらくなっている。基本的に川崎市や日本において公平性、公正性と言ったとき、世代間の問題だと思っている。世代間の参加に関する格差や行政サービスに関する格差をできるかぎりなくしていかなければいけない。そういったものがもう少し盛り込まれた方がよい。

2点目に、そのために SNS 等を活用した双方向のコミュニケーションの充実という事になると思うが、多くの人を感じていると思うがインターネットは受け身の技術である。自分が関心をもって情報を取りに行くシステムで構築されている。そういう意味では広報の方が伝播力が高いと考える。若年層を取り込むためにはネットの活用は必要だが、情報伝達の媒体の特性を十分に考えながら広報の戦略を考えないとなかなか若い人には情報が広がらないし関心を持ってもらえない。極端なことを言えばよっぽど面白いことを SNS 上でやっていかないと若い人は食らいついてこないので留意が必要。情報化施策の推進に関して、目的として ICT を活用し、市民の利便性の向上や効率的な行財政運営を行うことと書かれているが、何のための情報化であるのかわかりづらいのではないかと。単位施策に色々あるが、①②は住民の利便性に関する問題。③④は政策決定の効率化に関する問題。⑤は事務の効率化の話。市民の利便性を向上させるのが目的なのか、庁内における政策決定の効率が重要なのか、事務の効率が目的なのかが見えづらくなっているので整理して考えた方がよいのではないかと。住民の利便性向上と、行財政の効率化と、住民に対する情報提供と政策決定の効率化の4項目に分けることができると思うが、その辺りを整理した方がよい。

最後の1点として、部課横断的な施策の体系となっている。どの単位施策をとっても1つの課で担当になっている時もあれば、3つ4つで担当になっているものもある。これだけ大きな市の庁内において、部局横断的な施策を推進していく上での庁内環境のあり方について、見通し、御意見をいただきたい。

- ・部局横断的なものということだが、多くの課に分かれており、1つの課で整理、対応できないことがある。今回、なるべくそれぞれの所管が関係しているということなるべく分かりやすいようにこのような記載とさせていただいている。そういった中でそれぞれの施策を展開させる考え方の中には、平成28年度の組織の見直しも視野に入れながら、第四次総合計画の内容に見合った組織とするよう検討していると認識している。
- 大きく言うと3点。行政改革という言葉を知ると、市民サイドに立った考え方かなと思う。「成果を重視した」とあるが、行政の「成果」とは何か。成果の定義がしっかりしていないと、変わればよい、違うことをやればよいという事になり、ルーティンワークを軽視するくらいが昨今の行政の姿勢の中にあるのではないかと。近視眼的なものを求めていく傾向になったときに、2, 3, 4年と言ったスパンで考えてなくてはならないことについても年度ごとに成果をちらつかせるとそれが市民のためになるのかという疑問を抱く。表現は難しいが、その辺りの配慮が必要。

使用料等の定期的な見直しは、値上げしかない。古い施設で勝手が悪くなるから使用料が下がるということはない。何が適正なのかというのは難しいが、公平な負

担についても、収入の多寡に関わらず使用料は同じで配慮されていない。一律に決めるのが使用料として適切なのか、公平なのか考えていただきたい。

民間委託には功罪がある。「功」は立場により変わらと思うが、民間委託により非正規の労働者が増えている。アウトソーシングをしたら、企業がどういう人を市に派遣しているかを含めて働く人たちの条件をみているのか。行政がワーキングプアをつくり出していることはないか。その辺りの配慮に関する表現が欲しい。

- ・成果については、いかに効率的に財源を活用いくかということが重要でその結果として市民の方に行政サービスに関して満足していただけるという事が重要だと考えている。バランス感覚を持って対応すべき内容と考えている。
  - ・総合計画では、限られた財源の中で最大の効果を上げるという基本的な目標がある。その中で、必要な部分については市民サービスの向上、財政的なメリット等があるものについては委託化をしていくというのが国を含めての全体的な流れと認識しているし、その部分についてはご理解をいただきたい。非正規職員、ワーキングプアの問題については事業主としては十分認識している。その点については別の視点での配慮、対応が必要と認識している。
  - ・使用料の公平な負担については、ここでは一つの施設を使う方、使わない方がいるなかで、使用料が低すぎると、税金の中からコストに充てなければならないというような状況もある。そのような中で、どのレベルまで税金の中から使用料に代わるものとしてコストに充てられるかを検討したい。使用料の見直しということで、施設が古くなると修繕など維持にかかるものでコストがかかってくるということでご理解を賜りたい。
- 形式的な書き方について、これでよいのかと感じる。文句をつけがたいが、感激がないという気がする。現状、課題、単位施策となっているが、単位施策は課題があるけれども、市としてはこう対処するという事だと思ふ。単位施策という書き方がいいのかということもあるし、現状、課題、単位施策のうちで、今回市が覚悟を持ってやっていくというのが単位施策だと思ふ。最初に今度はこういうことをやりますというのが来てもいいのだと思ふ。その後に極端なことを言えば小さな字で注意書きみたいなものになるのかなど。
- 3つの分け方についてもすっきりしない。現状の中にすでに問題点のようなものが浮き彫りになっていて、それと課題がどう違うのか。現状の中に現在市がやっている施策があつて、それを今後どうするのか。それを続けていくのか否定するのか。今やっていることをやっていくのであれば単位施策の方に載っているべきではないか。書き方の問題が引かかる。
- 現状、課題、施策というのはよくある書き方だが、最後に結果が来る。欧米型の報告書では最初に結論が来て、なぜならばというので、現状と課題が後にくる。これは今までのやり方で結論が最後にくる。このスタイルどうするかという問題。共通章という言葉がひっかかる。
- ・現状と課題について、課題が入ってしまっているものについては整理したい。構成の関係についてはここで全てを変えろというのは苦しいというのが率直な現状で、目指すべきところを、今分野別の計画ということで整理をしているが、三次の計画

では重点施策という事でこの前に考え方を整理して記載している。まだ整理ができていないが、そういったやり方も一つの方法として加味できるかと考えている。

- 今までこういう形式でやってきて変えるのはむしろかしいのかなと思うが、みなさんがわかりやすいと思うのであれば変えて欲しい。
- 2点お尋ねしたい。財源の確保とあるが、財源について市税等本来入るべきものを入れるよう努力する、或いは今まで出してきたものを見直す、今まで負担していただいていたものを負担していただく、そういった考え方が示されている。市民のみなさんや事業者のみなさんにどのように税金を負担していただくかという観点で、担税力のある市民、事業者をどのように育成していくかという視点が必要だと思う。税金を納めてもらえる人材を育成し、支援するといったことは個別の課題の中に溶け込んでいるかと思うがそういった視点についてどうお考えかお聞きしたい。  
川越市にとっての業務核都市、あまり話題に上がることがなかったが、この10年間の取組、動き、今後の位置づけと取組について具体的な考えかたをお聞きしたい。
- ・担税力の関係については、優良企業の誘致、商工業の支援、観光の活性化などあるが、企業活動が活性化すれば企業の収益が増加してくる。そうすると法人市民税や事業所税の増収につながる。また、景気が上向いて設備投資が進めば固定資産税の償却資産課税の増収につながる。新たな雇用が創出されれば住民税の増収につながる。企業誘致や仕事の支援、そういったことで後々の財源を育成していくというように考えているのでご理解いただきたい。
- ・業務核都市については東京の一極依存型の構造をバランスを図るためにということで位置づけされていると認識している。これまでの取組について今は資料がないが、今後は必要とされる機能を都市機能というなかで見合った対応をしていきたい。
- 担税力の関係は企業誘致や産業振興など事業者向けにはわかるところもある。市民一人ひとりに税金を担っていただくためには市民が豊かになって経済力を持たないといけないわけで、市民が豊かになるという観点が無いのかなと思う。この計画の中で、埼玉県における川越市の位置づけについてどういう考え方、哲学があるのか、そこにどういう機能を持ってくるのか、川越市は、レインボーの中でと言う考え方も思うが、埼玉県の中で、あるいは首都圏のなかで川越市はどういきたいのか、今後どう取り組んでいくのか、教えていただきたい。
- ・業務核都市については、正確なところは申し上げられない部分もあるが、平成11年3月に首都圏基本計画というのが整備され、その中で川越市が位置づけられ、ウエスタが実現した。周辺では圏央道鶴ヶ島インター付近が位置づけられ、圏央道の整備が進められてきた。現在業務核都市の連絡会議があるが、国の動きが不透明なため、具体的な議論しているような中身があまりない。圏央道の整備が進んでいるという面はあるが、具体的な動きは国も業務核都市連絡会も模索しているというような状況と感じている。
- 担税力のある市民の育成はなかなか難しいことだと思うが。
  - ・川越市も生産年齢人口がすでに減少傾向に入っていることから、生産年齢人口の方が税を負担していただいているところと感じている。そういった視点ではいかに川

越に子育てをしているような生産年齢人口の方に住んでいただくか、住み続けていただくかということを考えて総合計画の中に位置づけしている。

- 市民参加のしくみづくりということで市民公募ということが書かれているが、今回の計画には子育ての分野が新たに追加されたが、審議会の中にそういった団体が入っていない。川越市が何を持って公平、公正の運営に努めるかと言う議論があったが、様々な審議会の委員数を増やし、様々な団体の意見を聞く姿勢が必要。

財源の確保を図るという事で、優良企業の誘致となっているが、まず始めに市がやらなければならないのは、市内の商業、工業、ここには位置づけられていない農業、農業は財源の確保に位置付けられていないのかということが誤解を与えるので、農業を入れるべきではないか。川越市は商業、工業、農業、観光がバランスよく成り立っている自治体なので、文言に農業を入れて欲しい。農業振興計画では農業生産額100億を目指している。商工農業の支援と書いてあるが、人材や企業の育成の観点も入れていただきたい。

使用料の定期的な見直しとあるが、総合計画のなかで何をやろうとしているのか、根拠はあるのか。

川越市にとってレインボーを進めるということが最小で最大の効果を生む事業なのか疑問を感じる。川越市民が電車でいうと下って施設を利用するのか。広域な行政から川越市にウェスタを利用しに来るとするのは考えられるが、これを進めることが川越市の財政負担になりはしないかと危惧している。これが市民にとっても財源にとっても川越市のためになるのだという根拠が必要だと考える。

- ・審議会の公募の委員についてはしくみづくりのなかで検討させていただきたい。財政確保のところで、優良企業の誘致などの順列の関係については、内部で検討させていただきたい。レインボーの関係は1つ言えるのは県内でこういった広域の協議会がこれだけ活動しているのはこちらだけで、特化した書き方になっている。先ほどの話のとおり、広域連携の需要は高まっていくと考えているのでご理解いただきたい。
- 内発的な産業振興で循環型の地域経済の活性化が税収を高めていくという結論がある。外部から企業を連れてきて税収が潤うのではなく、市内の産業を振興させるという観点が必要だと思う。

## (2) その他

- ・第1章は次回での審議とする。
- ・連絡シートを活用ください。
- ・近日中に8月中の会議について御案内を送付する。
- ・次回の会議日程については、7月28日(火)午前9時30分～  
会場はウェスタ川越活動室1, 2。

## 5 副会長挨拶

河野副会長が、閉会に当たり挨拶を行った。

6 閉会

以上